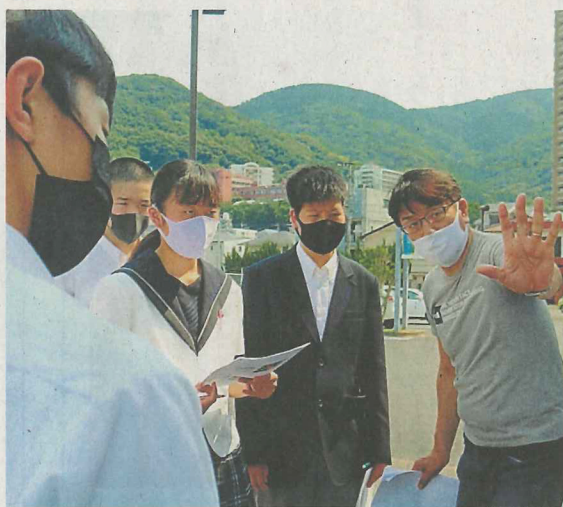


オープンイノベーションセンター開設

長崎総科大が来月1日

長崎市網場町の長崎総合科学大（池上国広学長）は7月1日、科学技術などの研究や人材を本県の経済、社会活動に還元し、地方創生を進める拠点となる「オープンイノベーションセンター（NOICながさき）」を同大内に開設する。既に着手している地域住民・企業との協働事業などを加速させる狙い。



高大連携の一環で、高校生と地域に出てマーケティングの基礎を説明する藤原センター長（右）＝長崎市網場町

オープンイノベーションイノベーション拠点化とは企業や大学、市民の支援方針を示した。同大は科学雑誌「ニュートン」（2021年5月号）の国内大学ランキングで、理工系研究力33位、物理学研究力13位に入った。素粒子や海洋再生エネルギーなどの研究者が成果を出す一方、金

融機関などの民間企業出身の教員が地域課題の解決に向けた実戦的な教育を展開している。

長崎サミットの方針を受け、同大は研究や人材の強みを反映させたオープンイノベーション基本構想を今年4月に策定。▽産学官▽地域課題の解決▽生涯学習▽ベンチャー育成▽高校と大学との連携▽大学施設などの地域開放（インキュベーション）の活動指針を掲げた。旧十八銀行出身の藤原章・総合情報学部准教授がセンター長に就任し、7月1日に拠点を設ける。既に地元漁業者らとの「スマート漁業」、次世代移動サービス「MaaS（マース）」を活用した交通弱者対策、大手旅行会社と連携した地域課題探求型の教育旅行プログラム開発、同大付属高のコース再編と同大のカリキュラムと関連付けた高校教育などを進めている。（高比良由紀）

産学官、地域協働の拠点

オープンイノベーションセンター開設の意義と今後の方向性について、長崎総合科学大の立石暁理理事長、池上国広学長、藤原章センター長に聞いた。（聞き手は高比良由紀）

オープンイノベーションセンターと地域との関係性は。

立石理事長 昨年の「長崎サミット」が本県でのオープンイノベーションの拠点化を打ち出したことを受けて、地域社会に貢献しよう、と、本学の魅力を反映させた基本構想を策定した。ポストコロナを見据えて、ものづくりを中心とした産学官連携に地域との連携を加えることで、新しい価値を創造し、人口流出が続く本県の地域課題の解決に結び付けた。

池上学長 大学教育と研究の成果を地域に還元するという動きを強め、広くしていくのがセンターの役

割。すでに地域課題をテーマにした複数の研究が始まっており、学生と市民が双方向で活性化につながっている。起業家精神にあふれた学生の育成をはじめ、素粒子や海洋再生エネルギーなどのトップレベルの研究成果を地域社会に還元するため、企業を巻き込んだ研究グループを発足させたい。

今後の展開は。

藤原センター長 地方創生の担い手としての本学の存在意義は大きくなってきた。70年の歴史を踏まえ、理工系の強みを生かした世界的研究の追求と同時に、地域に入り込み対話を積み重ねながら、産学官金連携を加速させ、学生と一緒に解決策を創り上げる。地域コミュニケーションに深く根差し具体的に素早く行動することで、他のオープンイノベーションとの差別化を図っていく。

長崎総科大理事長、学長、センター長に聞く



センター開設の意義を語る（左から）立石理事長、池上学長、藤原センター長 長崎総合科学大